

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究			担当部局庁	科学技術・学術政策研究所		作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課		企画課長 相原 佑康
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)		
政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策			主要経費	科学技術振興費		
施策	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	我が国の科学技術イノベーション政策の科学の推進への貢献を目指し、その基盤となる客観的根拠(エビデンス)の提示に必要なイノベーションの状況について、イノベーション活動の実態や動向の把握に向けた総合的な調査研究等を行う。また、イノベーションが一般社会にもたらす影響含め、知の発展に関する調査分析を行う。更に、以上の成果を発信、提供することで、政策当局におけるエビデンスベースでの議論並びに政策の企画立案へ貢献する。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国の研究力向上のための適切な科学技術・イノベーション政策を立案することが必要であり、科学技術・イノベーション基本計画等政府文書において、科学技術・イノベーション政策の推進にあたり、客観的な証拠に基づく政策立案(EBPM)の徹底が求められている。 科学技術・学術政策研究所は、我が国の科学技術・イノベーション政策立案プロセスの一翼を担うために設置された文部科学省直轄の国立試験研究機関であり、行政ニーズを的確にとらえ、意思決定過程への参画を含めた行政部局との連携、協力を行うことが期待されていることから、我が国の研究力向上のための適切な科学技術政策を立案するためのエビデンスを提供する必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	当研究所の研究者が科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究を中心に実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	60.1	57.9	137.5	136.9	136.9
		補正予算(B)	-	-	0.1	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	60.1	57.9	137.6	136.9	136.9	
	執行額(G)		53.7	52.6	116.7		
	執行率(%) =(G)/(F)		89%	91%	85%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		89%	91%	85%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	科学技術・学術政策研究所			-		
	(目)	試験研究費	56	56			
	(目)	科学技術試験研究委託費	48	48			
	(目)	非常勤職員手当	28	28			
	(目)	職員旅費	3	3			
	(目)	委員等旅費	2	2			
		その他	1	1			
	計(A)		136.9	136.9			

活動内容① (アクティビティ)		科学技術・イノベーション政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		成果の発信、提供	報告書の発行数(冊)	活動実績	冊	3	3	3	4	－	
				当初見込み	冊	3	3	3	3	3	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業の成果である報告書のダウンロード数で、報告書の注目度を測定できるため、短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		報告書のダウンロード数が一定数以上	報告書のダウンロード数	成果実績	回	2,405	1,916	738	－		
				目標値	回	－	－	－	1,686		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術・学術政策研究所調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	当該事業の成果である報告書は、最終的には審議会等にて活用されることで政策立案へ貢献するため、報告書の審議会等での活用数を長期アウトカムと設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		政策審議における活用数が一定数以上	審議会等にて説明・報告した 回数	成果実績	回	12	16	10	－		
				目標値	回	10	10	10	－		
				達成度	%	120	160	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術・学術政策研究所調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容② (アクティビティ)		科学技術・イノベーション政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		成果の発信、提供	報告書の発行数(冊)	活動実績	冊	3	3	3	4	－	
				当初見込み	冊	3	3	3	3	3	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業の成果である報告書のダウンロード数で、報告書の注目度を測定できるため、短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		報告書のダウンロード数が一定数以上	報告書のダウンロード数	成果実績	回	2,405	1,916	738	－		
				目標値	回	－	－	－	1,686		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術・学術政策研究所調べ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	当該事業の成果である報告書は、最終的には講演会等で発表することで政策当局に成果の普及を行うため、報告書の講演会等の開催数を長期アウトカムと設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		講演会等の開催数が一定数以上	講演会等の開催数(回)	成果実績	回	0	1	2	－		
				目標値	回	3	2	3	－		
				達成度	%	0	50	66.7	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術・学術政策研究所調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									
		－									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	－									
	URL	－									
	該当箇所	－									

事業所管部局による点検・改善																											
点検結果		本事業は、第6期科学技術・イノベーション基本計画の推進に資する調査研究であり、その成果は客観的根拠に基づく資料として幅広く活用されることから国民や社会のニーズを反映しており、優れた研究開発活動等の強化等が図られることから本事業は政策目標の達成手段として必要かつ適切である。また、本事業は我が国の科学技術・イノベーション政策立案プロセスの一翼を担う行政直轄の研究機関である科学技術・学術政策研究所が取り組むべき課題である。 アクティビティ①については順調に推移している。 アクティビティ②のアウトカムについては当初の見込み数に達してはいないが、調査研究結果等をもとに政策担当部局と意見交換を積極的に行うなど、報告書の発行や講演会等の開催ではない方法によって成果実績を得ていることから、十分な活動を行ったと評価している。 支出先を選定する際の一般競争入札においては、一者応札が4件あった。															目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)										
改善の方向性		アクティビティ②については引き続きアウトカムを目標値に近づけるよう努める。 一者応札に関しては、これまでも公告期間の十分な確保等、契約の競争性、公平性、透明性の確保に関する取組を行っているところだが、令和5年度以降も同様の取組を継続するとともに、仕様書や公告期間の見直し等を行い、契約の競争性、公平性、透明性の更なる向上を図る。																									
外部有識者の所見																											
外部有識者による点検対象外																											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																											
事業内容の一部改善		契約・執行手続きについて、一者応札案件が見受けられるため、内容やスケジュールの見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。																									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																											
執行等改善		早期の事業開始に向けてより適切な公告時期、期間等を設定するとともに、一者応札の要因分析を踏まえた仕様書の見直し等、令和5年以降もさらなる契約の競争性、公平性、透明性の確保を図る。																									
過去に受けた指摘事項と対応状況		公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																									
		上記への対応状況																									
		その他の指摘事項																									
上記への対応状況																											
備考																											
-																											
関連する過去のレビューシートの事業番号																											
平成23年度	45																										
平成24年度	236																										
平成25年度	206																										
平成26年度	203																										
平成27年度	193																										
平成28年度	193																										
平成29年度	202																										
平成30年度	201																										
令和元年度	文部科学省	-			0192																						
令和2年度	文部科学省				0194																						
令和3年度	2021	文科		20	0207																						
令和4年度	2022	文科		21	0201																						

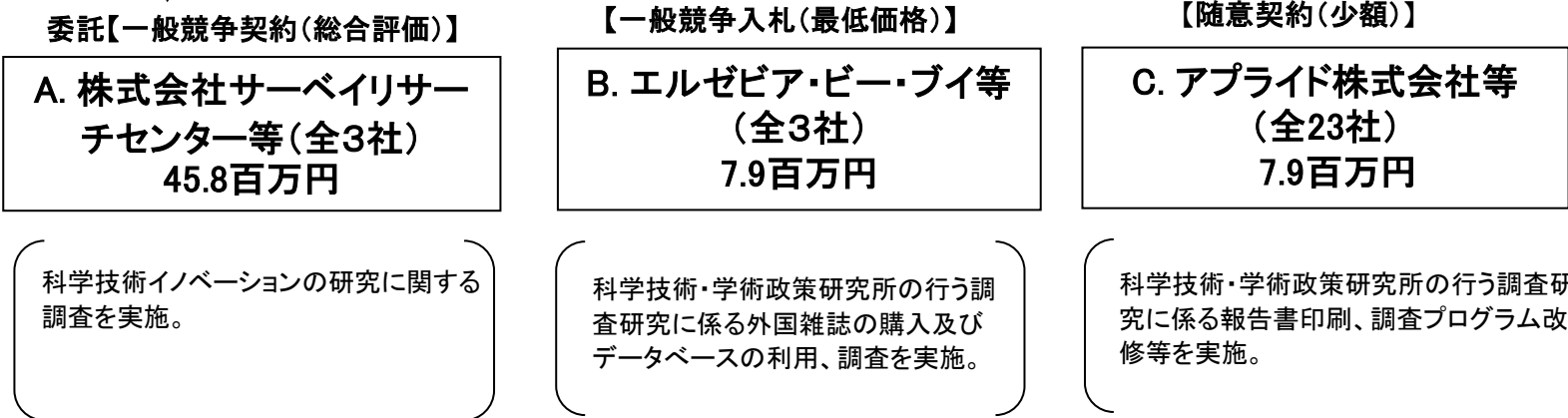
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※金額は四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省科学技術・学術政策研究所
116.7百万円

諸謝金 0.2百万円
非常勤職員手当 23.9百万円
職員旅費 1.6百万円
試験研究費(賃金等) 29.4百万円

当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術・学術政策研究所は調査研究の実施主体。



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
実務実施費	通信運搬費、雑役務費、消費税相当額	13.7	雑役務費	トピック把握に特化した研究力分析ツールSciVal購入	3.7
人件費	業務担当者、派遣社員	5.9			
一般管理費	上記経費の10%	2			
計		21.5	計		3.7
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	ワークステーションの購入	0.8			
計		0.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

